



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 内山 宏
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 053-444-0054
平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	45,133	1.6	3,150	21.2	3,373	25.3	1,918	57.8
26年3月期第2四半期	44,431	1.0	2,599	△15.6	2,692	△15.1	1,216	△25.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,299百万円 (57.8%) 26年3月期第2四半期 1,457百万円 (△20.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	229.70	—
26年3月期第2四半期	145.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	91,126	36,006	34.3
26年3月期	89,164	33,962	33.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 31,270百万円 26年3月期 29,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
27年3月期	—	22.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	0.0	6,500	9.9	6,600	7.8	3,400	10.9	407.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	8,356,000 株	26年3月期	8,356,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,058 株	26年3月期	2,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	8,353,002 株	26年3月期2Q	8,353,174 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀の金融政策等により企業収益の改善や雇用に回復の動きがみられたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等による国内景気の持ち直しの動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原油の価格高騰及び人手不足等、経営環境は、引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結累計期間は、営業収益451億33百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益31億50百万円（同21.2%増）、経常利益33億73百万円（同25.3%増）、四半期純利益19億18百万円（同57.8%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、213億86百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は、23億9百万円（同27.4%増）となりました。

増収の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。増益の主な要因につきましては、前連結会計年度に当社において組織体制の見直しを行い、新たに支社制度を導入し、毎週定例的に部長会を実施しております。これらの取組みにより、今まで以上に管理、運営等の意思決定が迅速になり、業務効率化が進んだことによるものであります。

新規受託の概況におきましては、8社の物流を受託しております。また稼働状況におきましては、前期受託した2社を含めた10社のうち4社稼働しております。残りの6社におきましては、平成26年10月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、76センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は237億46百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益8億39百万円（同6.9%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比2億69百万円増加致しました。これは、主に、新規業務の獲得等による物量増加と、近物レックス㈱での運賃単価の料金交渉によるものです。

営業利益につきましては、前年同期比54百万円増加致しました。燃料単価の高騰により、燃料費は前年同期比1億16百万円増加致しましたが、営業収益が増加したことにより、営業利益は増加しております。

今後の取組と致しましては、引続き、運賃単価の料金交渉を継続してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比19億61百万円増加し、911億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金と、受取手形及び売掛金の増加により、流動資産が9億20百万円増加したことと、設備投資等により固定資産が10億41百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比82百万円減少し、551億19百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少とその他固定負債の増加により、固定負債が72百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比20億44百万円増加し、360億6百万円となりました。これは主に、四半期純利益19億18百万円の計上と剰余金の配当による減少1億75百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から34.3%へと増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益920億円（前年同期比0.0%増）、連結営業利益65億円（同9.9%増）、連結経常利益は66億円（同7.8%増）、連結当期純利益は34億円（同10.9%増）を見込んでおります。

通期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間32百万円の影響となります。また借入金の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間19百万円の影響となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が21百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,349	6,381
受取手形及び売掛金	11,878	12,149
商品	2	1
貯蔵品	114	104
その他	1,991	1,620
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	19,309	20,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,957	22,170
土地	34,931	35,501
その他(純額)	6,294	7,267
有形固定資産合計	63,182	64,939
無形固定資産	2,056	1,970
投資その他の資産	4,615	3,985
固定資産合計	69,855	70,896
資産合計	89,164	91,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971	5,690
短期借入金	20,040	19,427
未払法人税等	1,087	1,334
賞与引当金	612	681
役員賞与引当金	42	30
その他	4,644	5,224
流動負債合計	32,398	32,388
固定負債		
長期借入金	11,070	10,861
退職給付に係る負債	5,263	5,344
役員退職慰労引当金	460	475
その他	6,009	6,049
固定負債合計	22,804	22,731
負債合計	55,202	55,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	21,577	23,313
自己株式	△8	△8
株主資本合計	29,565	31,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	137
退職給付に係る調整累計額	△259	△167
その他の包括利益累計額合計	△153	△30
少数株主持分	4,550	4,735
純資産合計	33,962	36,006
負債純資産合計	89,164	91,126

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	44,431	45,133
営業原価	40,772	40,987
営業総利益	3,659	4,146
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	6
役員報酬	213	209
給料及び手当	256	226
賞与引当金繰入額	38	35
役員賞与引当金繰入額	27	30
退職給付費用	14	11
役員退職慰労引当金繰入額	32	30
その他	475	446
販売費及び一般管理費合計	1,059	996
営業利益	2,599	3,150
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	20
負ののれん償却額	101	101
助成金収入	12	7
売電収入	36	129
雑収入	176	216
営業外収益合計	345	477
営業外費用		
支払利息	160	139
売電原価	20	71
雑損失	71	43
営業外費用合計	252	254
経常利益	2,692	3,373
特別損失		
減損損失	30	-
賃貸借契約解約損	13	-
投資有価証券評価損	3	-
損害賠償金	51	-
和解金	233	-
契約解除に伴う損失	52	-
特別損失合計	385	-
税金等調整前四半期純利益	2,307	3,373
法人税、住民税及び事業税	911	1,297
法人税等調整額	△9	△69
法人税等合計	901	1,228
少数株主損益調整前四半期純利益	1,405	2,145
少数株主利益	189	227
四半期純利益	1,216	1,918
少数株主利益	189	227
少数株主損益調整前四半期純利益	1,405	2,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	28
退職給付に係る調整額	-	125
その他の包括利益合計	51	153
四半期包括利益	1,457	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259	2,041
少数株主に係る四半期包括利益	198	257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,954	23,477	44,431	—	44,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	229	615	845	△845	—
計	21,184	24,092	45,277	△845	44,431
セグメント利益	1,813	784	2,598	1	2,599

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、資産有効活用のため、近物レックス(株)(連結子会社)の松本支店を松本運送(株)(連結子会社)が所有する施設に移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において30百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	21,386	23,746	45,133	—	45,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	767	980	△980	—
計	21,599	24,514	46,113	△980	45,133
セグメント利益	2,309	839	3,148	1	3,150

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。